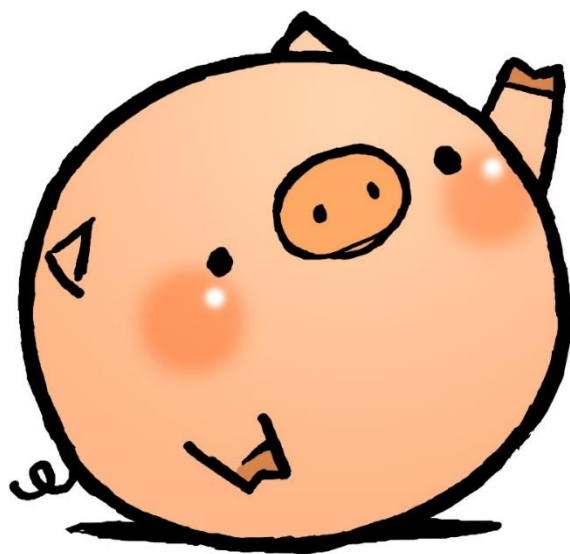


令和2年度改定版
前橋市産業振興ビジョン
概要版



前橋市

1 ビジョン改定の趣旨

近年、我が国を取り巻く社会経済環境は、少子高齢化を背景とした人口減少や人手不足、グローバル経済の発展による市場競争の激化等、様々な変化に直面しています。

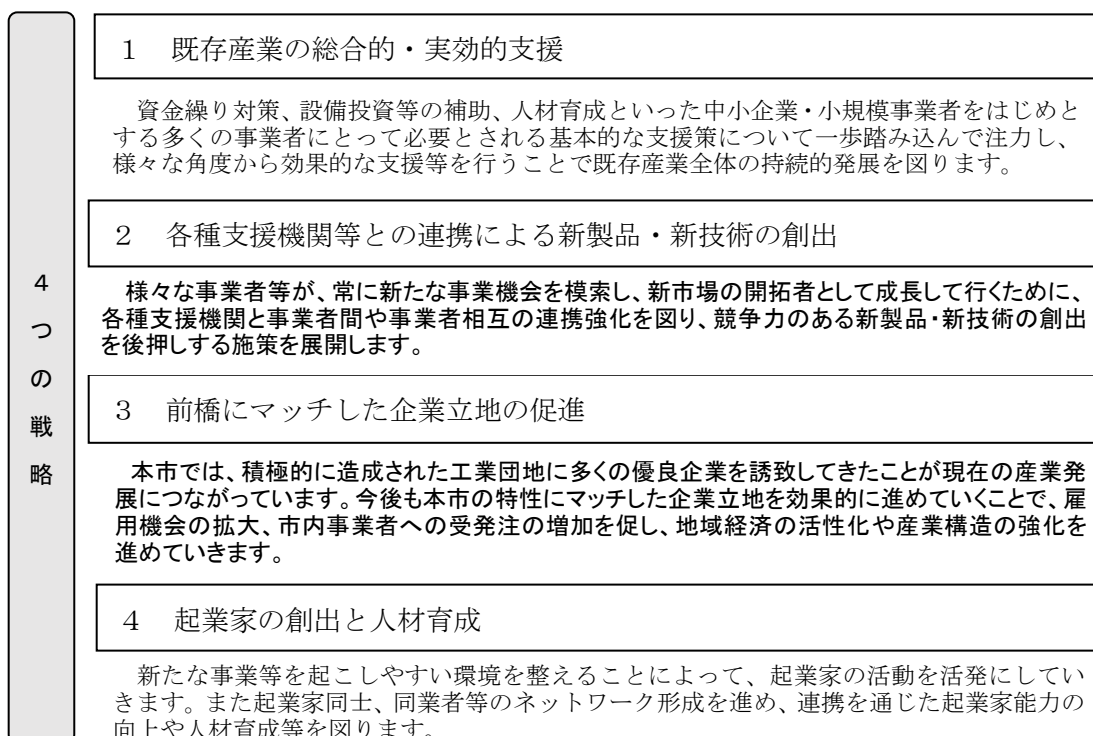
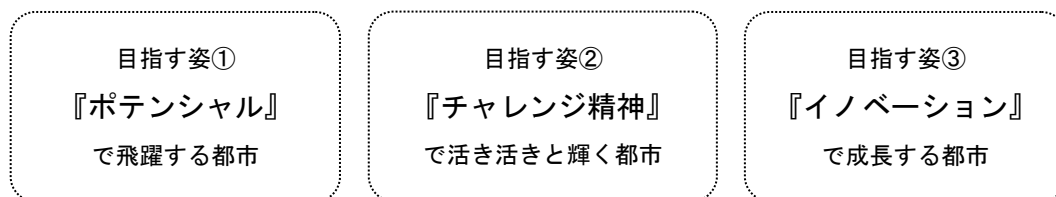
このような変化が見られる中で、本市の産業が今後よりいっそう発展していくために、本市が取り組むべき産業振興の方向性や方針を再確認するとともに、本市の社会と生活を支えることのできる活力ある産業の確立を目指す「平成 29 年度改定版前橋市産業振興ビジョン」（計画期間：平成 29 年 4 月～平成 32 年 3 月）（以下、「前回改定ビジョン」という。）が期間満了となることから、今回改定を行うものです。

ビジョン計画期間

令和 2 年 4 月から令和 7 年 3 月までの 5 年間を計画期間とします。また 5 年間において目標を設定し、毎年度施策及び事業の評価や改善を行っていきます。

2 産業の目指す姿と 4 つの戦略

選ばれる前橋を実現する「ものづくり都市」の底力～オール MAEBASHI～の挑戦



3 アンケート結果・景況分析

結果のポイント

- ①市内中小企業・小規模事業者にとっては厳しい景況感
- ②市内事業者の大きな課題は人材確保と人材育成
- ③本市の産業振興施策の広報には改善の余地がある

4 5年間の施策キーワード

今後、新たなビジョンで実施していく各施策を効果的なものとし、市の産業を活性化していくためには、各事業を関連付け、市内の事業者を様々な観点から総合的に支援していく必要があります。アンケートやヒアリングの調査結果などから、市内の事業者が重要と考えられる施策について以下の「人」「技術」「販路」の3点を重点施策として抽出し、関係機関と連携の上、取り組んでいきます。

キーワード① 人

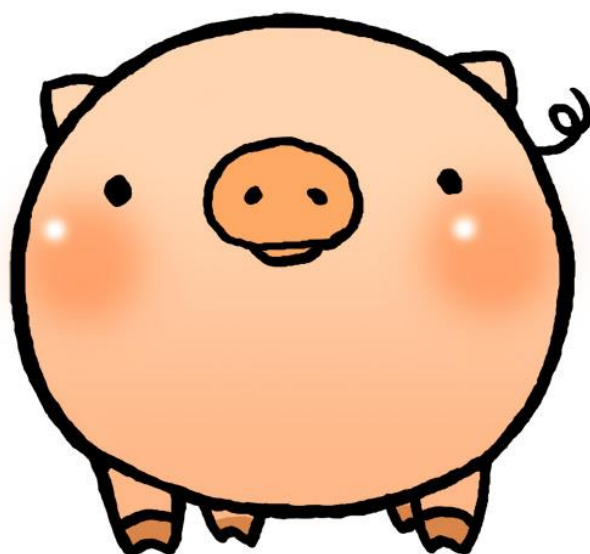
市と事業者との接点を増やすことで詳細な人材ニーズを把握するとともに、関係機関との連携を強化しながら、ジョブセンターまえばしの活用、OB人材の活用を進め、人材確保や育成が行える環境を整えます。

キーワード② 技術

様々なニーズの変化に対応するため、市内事業者が自社の技術を有効活用するとともに、技術を高度化させていくことが求められます。学術機関や支援機関と連携を行いながら、事業者の技術力向上を推進します。

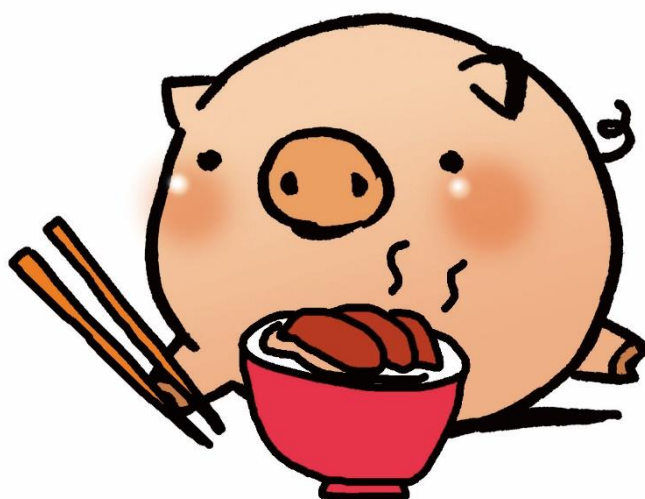
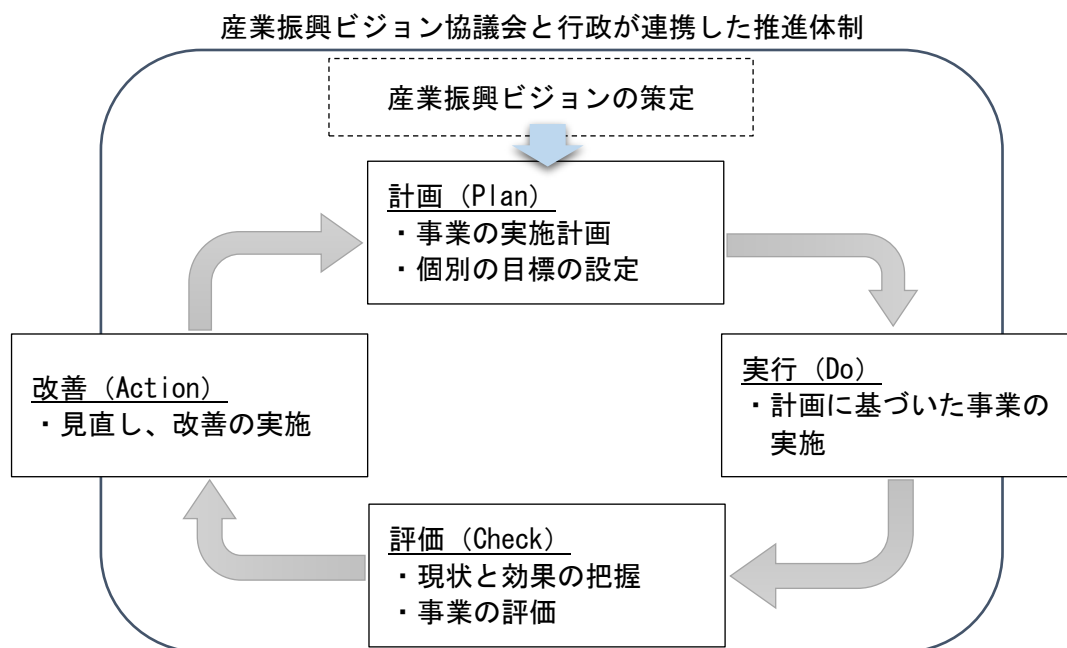
キーワード③ 販路

市内事業者の商品・製品の販路拡大のため、マッチングの支援、見本市への出店費の補助、販売戦略にかかる経費の補助、企業ガイドブックによる支援等を多角的に行い、前橋ブランドの確立を目指します。




5 新たなビジョンの推進体制と PDCA サイクル

具体的にビジョンを実現していくためには、施策と事業の進捗管理が不可欠となります。そのためには、市と産業振興ビジョン協議会が事業の計画を立案し（Plan）、実行する（Do）、そして評価を行いつつ（Check）、改善を行う（Action）といったPDCAサイクルを意識した事務事業評価を行い、ビジョンの進捗管理を進めていくことで、今後変化する社会環境や経済状況に対応した、適切な施策の実施を行っていきます。



4つの戦略

戦略1 既存産業の総合的・実効的支援
①中小企業・小規模事業者の資金繰り支援施策の推進
②中小企業・小規模事業者の人材育成支援施策の推進
③中小企業・小規模事業者が新たな販路を開拓するための支援
④事業所の生産性の向上に関する支援
⑤事業所が必要な人材を獲得でき、市民が柔軟かつ意欲的に市内で働ける施策推進
⑥商工会議所・商工会と連携した小規模事業者の伴走型支援
⑦国や県等の支援メニューを活用した中小企業・小規模事業者の包括的支援



目標数値

①人材の観点(「各種支援による就労者数」)及び②生産性の観点(「製造業の粗付加価値額」)を指標とします。

- ・各種支援による就労者数…700人/年
- ・製造業の粗付加価値額……1,935億円(H30) → 2,100億円(R6)

<各戦略に紐づく主な取り組み>

- ① 小口資金、経営振興資金、企業設備資金等の各種低利融資制度等
- ② ジョブセンターまえばしによる定着支援、人財スキルアップ補助金等
- ③ 企業ガイドブックの活用、国際見本市各種展示会等出展費補助金等
- ④ 設備投資促進補助金、IT化推進補助金、先端設備等導入計画認定等
- ⑤ ジョブセンターまえばしによる企業と求職者のマッチング等
- ⑥ 小規模事業者に対する補助メニューの優遇等
- ⑦ 国・県等や各種支援機関との情報交換による情報収集等


戦略2 各種支援機関等との連携による新製品・新技術の創出

①各種支援機関等との連携促進による、新たな技術開発の推進

②異業種間連携による、新たな価値を創造できる環境づくり

③新たな商品開発、技術開発支援の推進

④新たな技術、新たな製品の販路拡大に対する支援の推進



目標数値

支援制度の利用喚起によって①新製品・新技術開発の機運を高める観点（製品開発等支援件数）に加え、②新規開発や大幅な改良の成果として生産性の向上を目指す観点（製造業の粗付加価値額）を指標とします。

- ・ 製品開発等支援件数……33件（年間）
- ・ 製造業の粗付加価値額……1,935億円（H30）→ 2,100億円（R6）

<各戦略に紐づく主な取り組み>

- ① 新製品・新技術開発費補助金、前橋市ぐんま新技術・新製品開発推進補助金等
- ② 異業種連携・産学連携支援（団体補助）、御用聞き型企业訪問等
- ③ 新製品・新技術開発費補助金、前橋市ぐんま新技術・新製品開発推進補助金等
- ④ 新製品・新技術開発補助金、国際見本市各種展示会等出展費補助金等

戦略3 前橋にマッチした企業立地の促進

- ①自然災害が比較的少ない優位性を活かした、首都圏にある企業等のバックアップ機能の誘致促進
- ②充実した交通網と首都圏からの距離感を活かした物流拠点の立地促進
- ③豊富な水資源、農畜産物を活かした食料品製造業の立地促進
- ④市内企業が市内で事業を継続できるように、操業環境、事業の拡張性を確保
- ⑤新たな産業用地の確保、居抜き物件の紹介等による高度IT化企業を含む進出企業ニーズへの対応



目標数値

企業立地の受け皿となる新たな産業用地の確保、及び新たな産業用地や民間所有の産業適地等への企業立地件数、企業立地面積を指標とします。

- ・ 産業適地等への企業立地件数…… 15件 (R2～6)
- ・ 産業適地等への企業立地面積…… 20ha (R2～6)
- ・ 産業用地の確保

<主な取り組み>

- ① ～③企業誘致セミナーへの参加等、バックアップ機能誘致推進、企業立地促進条例に基づく助成等
- ④事業拡張サポート補助金、企業立地促進条例に基づく助成等
- ⑤企業誘致促進資金融資、産業用地の確保、居抜き物件の紹介等

戦略4 起業家の創出と人材育成

- ① 起業に際しての資金の支援、手続きに関する情報提供、ノウハウの習得の支援
- ② 起業・事業承継に係る支援者（市、金融機関、支援機関等）の有機的な連携
- ③ 同業種間、異業種間の起業家の交流を促進、マッチング推進と創業機運醸成支援



目標数値

市内で起業活動が活発に行われているかの実態を、早期に把握する必要があることから、①本市の創業等支援事業を受けて開業した利用者数の実数とともに、②令和2年度から指定管理制度に基づく運営を行う前橋市創業センターの利用者数を新たに指標として加えます。

前橋市創業支援等事業計画による創業者数……87人（H30）→ 122人（R6）

前橋市創業センター利用者数……1,491人（H30）→ 2,000人（R6）

<主な取り組み>

- ① 創業支援塾の開催、起業家独立開業支援資金、創業サポート総合制度等
- ② 前橋市創業センターの運営、まえばし創業支援ネットワークとの連携等
- ③ 起業家交流会の開催、群馬県事業承継ネットワークをはじめとする各種支援機関との連携等